

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 684,727,794,000円に対し、支出済額 627,576,489,064円、翌年度繰越額 46,952,303,000円、不用額 10,199,001,936円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 91.65%、不用額の割合は 1.49%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 5,611,806,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.36%、公債費 14.01%、総務費 12.68%、民生費 12.52%、土木費 12.42%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支出済額の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,284,328,000	1,163,569,321	0	120,758,679	90.60	0.19
総 務 費	83,627,077,000	79,551,038,199	1,893,413,000	2,182,625,801	95.13	12.68
民 生 費	79,937,908,000	78,567,551,034	794,186,000	576,170,966	98.29	12.52
衛 生 費	26,337,409,000	24,487,334,914	1,117,557,000	732,517,086	92.98	3.90
労 働 費	6,368,762,000	5,943,028,262	0	425,733,738	93.32	0.95
農 林 水 産 業 費	54,536,340,000	42,792,390,949	10,591,053,000	1,152,896,051	78.47	6.82
商 工 費	65,442,563,000	64,606,226,166	45,139,000	791,197,834	98.72	10.29
土 木 費	109,420,259,000	77,926,679,470	28,403,858,000	3,089,721,530	71.22	12.42
警 察 費	29,637,701,000	29,252,655,935	16,169,000	368,876,065	98.70	4.66
教 育 費	137,659,304,000	134,050,670,523	3,007,448,000	601,185,477	97.38	21.36
災 害 復 旧 費	2,467,533,000	1,316,390,301	1,083,480,000	67,662,699	53.35	0.21
公 債 費	87,958,610,000	87,918,953,990	0	39,656,010	99.95	14.01
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	684,727,794,000	627,576,489,064	46,952,303,000	10,199,001,936	91.65	100.00
平成 24 年度決算額	667,180,129,000	604,335,828,571	52,564,109,000	10,280,191,429	90.58	—
増 減 (△)	17,547,665,000	23,240,660,493	△ 5,611,806,000	△ 81,189,493	1.07	—
増減(△)比率(%)	2.63	3.85	△ 10.68	△ 0.79	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成 25 年度 (C) / (B)	平成24年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	165,820,192,163	26.42	174,192,969,616	28.82	△ 8,372,777,453	△ 2.40	△ 4.81	△ 3.00
負担金、補助及び交付金	139,615,422,542	22.25	141,386,004,977	23.40	△ 1,770,582,435	△ 1.15	△ 1.25	△ 0.54
繰 出 金	89,212,883,008	14.22	90,671,676,610	15.00	△ 1,458,793,602	△ 0.78	△ 1.61	2.54
貸 付 金	65,412,992,800	10.42	69,996,104,600	11.58	△ 4,583,111,800	△ 1.16	△ 6.55	△ 4.86
工 事 請 負 費	58,242,343,727	9.28	44,872,230,828	7.43	13,370,112,899	1.85	29.80	0.26
積 立 金	34,426,178,476	5.49	11,446,377,788	1.89	22,979,800,688	3.60	200.76	△ 54.22
委 託 料	24,746,762,042	3.94	20,111,881,862	3.33	4,634,880,180	0.61	23.05	△ 4.98
償還金、利子及び割引料	20,395,601,493	3.25	20,749,833,776	3.43	△ 354,232,283	△ 0.18	△ 1.71	13.91
そ の 他	29,704,112,813	4.73	30,908,748,514	5.11	△ 1,204,635,701	△ 0.38	△ 3.90	△ 6.57
合 計	627,576,489,064	100.00	604,335,828,571	100.00	23,240,660,493	-	3.85	△ 3.46

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 165,820,192,163円となっており、歳出決算総額に占める割合は 26.42%で、前年度より 2.40ポイント下がっている。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、給料、共済費の減少等により、前年度に比べて 8,372,777,453円（4.81%）減少している。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	34,823,551,312	21.00	36,414,380,953	20.90	△ 1,590,829,641	0.10	△ 4.37
教 育 委 員 会	108,307,271,326	65.32	113,006,139,867	64.87	△ 4,698,868,541	0.45	△ 4.16
警 察 本 部	22,689,369,525	13.68	24,772,448,796	14.22	△ 2,083,079,271	△ 0.54	△ 8.41
合 計	165,820,192,163	100.00	174,192,969,616	100.00	△ 8,372,777,453	-	△ 4.81

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 139,615,422,542円となっており、歳出決算総額に占める割合は 22.25%で、前年度より 1.15ポイント下がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 1,770,582,435円 (1.25%) 減少している。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	175,940,988	0.13	177,257,359	0.13	△ 1,316,371	0.00	△ 0.74
総 務 費	21,562,115,372	15.44	20,705,881,374	14.64	856,233,998	0.80	4.14
民 生 費	70,070,651,470	50.19	70,445,104,072	49.82	△ 374,452,602	0.37	△ 0.53
衛 生 費	13,041,783,478	9.34	13,306,410,607	9.41	△ 264,627,129	△ 0.07	△ 1.99
労 働 費	1,064,844,084	0.76	1,001,477,810	0.71	63,366,274	0.05	6.33
農 林 水 産 業 費	10,017,725,219	7.18	9,016,915,473	6.38	1,000,809,746	0.80	11.10
商 工 費	4,276,408,906	3.06	5,682,982,299	4.02	△ 1,406,573,393	△ 0.96	△ 24.75
土 木 費	10,046,973,723	7.20	11,683,263,784	8.26	△ 1,636,290,061	△ 1.06	△ 14.01
警 察 費	15,511,870	0.01	14,369,903	0.01	1,141,967	0.00	7.95
教 育 費	8,878,732,078	6.36	8,638,759,505	6.11	239,972,573	0.25	2.78
災 害 復 旧 費	464,735,354	0.33	713,582,791	0.50	△ 248,847,437	△ 0.17	△ 34.87
合 計	139,615,422,542	100.00	141,386,004,977	100.00	△ 1,770,582,435	-	△ 1.25

前年度に比べて減少した主なものは土木費 1,636,290,061円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 58,242,343,727円となっており、歳出決算総額に占める割合は 9.28%で、前年度より 1.85ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 13,370,112,899円 (29.80%) 増加している。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	円 0	% 0.00	円 0	% 0.00	円 0	ポイント 0.00	% -
総 務 費	1,134,203,500	1.95	95,838,500	0.21	1,038,365,000	1.74	1,083.45
民 生 費	399,000	0.00	8,894,000	0.02	△ 8,495,000	△ 0.02	△ 95.51
衛 生 費	1,050,000	0.00	0	0.00	1,050,000	0.00	-
労 働 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-
農 林 水 産 業 費	11,055,395,530	18.98	9,382,829,450	20.91	1,672,566,080	△ 1.93	17.83
商 工 費	1,280,486,000	2.20	54,040,000	0.12	1,226,446,000	2.08	2,269.52
土 木 費	39,573,272,624	67.95	30,215,877,519	67.34	9,357,395,105	0.61	30.97
警 察 費	1,847,592,870	3.17	1,005,881,764	2.24	841,711,106	0.93	83.68
教 育 費	2,627,270,453	4.51	2,297,807,945	5.12	329,462,508	△ 0.61	14.34
災 害 復 旧 費	722,673,750	1.24	1,811,061,650	4.04	△ 1,088,387,900	△ 2.80	△ 60.10
合 計	58,242,343,727	100.00	44,872,230,828	100.00	13,370,112,899	-	29.80

前年度に比べて増加した主なものは土木費 9,357,395,105円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 46,952,303,000円で、予算現額に対する割合は 6.86%となっており、前年度より 1.02ポイント下がっている。

繰越額の内容は、繰越明許費 46,335,904,000円、事故繰越し 616,399,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、港湾建設費等）28,286,459,000円、農林水産業費（林業総務費、土地改良費、造林費、治山費、漁港建設費等）10,537,053,000円で、事故繰越しの主なものは総務費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費）445,000,000円である。

繰越額は前年度に比べて 5,611,806,000円 (10.68%) 減少している。

(3) 不用額

不用額は 10,199,001,936円で、予算現額に対する割合は 1.49%となっており、前年度より 0.05ポイント下がっている。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費（道路橋りょう新設改良費、河川改良費、港湾建設費等）	3,089,721,530円
-------------------------------	----------------

総務費（防災対策費、一般管理費等）	2,182,625,801円
-------------------	----------------

農林水産業費（林業総務費、農地防災事業費、土地改良費、農業振興費、農林水産研究費、 水産業振興費等）	1,152,896,051円
---	----------------

商工費（鉱工業振興費、中小企業金融対策費等）	791,197,834円
------------------------	--------------

前年度に比べて 81,189,493円 (0.79%) 減少している。

各 款 別 の 状 況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度より 0.01ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	1,284,328,000	1,163,569,321	0	120,758,679	90.60
平成24年度	1,299,056,000	1,196,257,881	0	102,798,119	92.09
増 減 (△)	△ 14,728,000	△ 32,688,560	0	17,960,560	△ 1.49

- (1) 支出済額の主な内容は議員報酬等の給与費 903,731,911円で、前年度に比べて 32,688,560円 (2.73%) 減少している。
 (2) 不用額 120,758,679円は、報酬 54,099,736円、負担金、補助及び交付金 18,272,012円、共済費 14,666,617円等である。

第2款 総 務 費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.68%となっており、前年度より 1.96ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	83,627,077,000	79,551,038,199	1,893,413,000	2,182,625,801	95.13
平成24年度	67,998,527,000	64,801,281,427	2,104,640,000	1,092,605,573	95.30
増 減 (△)	15,628,550,000	14,749,756,772	△ 211,227,000	1,090,020,228	△ 0.17

- (1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、
 地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

17,495,319,648円

財政管理費(地域経済活性化臨時基金積立金、災害に強い愛媛づくり基金積立金等)	16,994,359,366円
地方消費税交付金(地方消費税交付金)	12,588,323,000円
一般管理費(職員経費、一般管理費、人件費及び人当経費等)	5,718,621,026円
賦課徴収費(県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等)	3,648,000,206円

前年度に比べて 14,749,756,772円(22.76%)増加している。増加した主なものは財政管理費 16,976,534,279円、減少した主なものは、一般管理費 1,079,671,350円、衆議院議員選挙費 687,636,629円、地方消費税清算金 587,219,452円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 1,448,413,000円、事故繰越し 445,000,000円、計 1,893,413,000円となっている。繰越明許費の主なものは、財産管理費(県庁第一別館耐震改修事業費等) 739,151,000円、防災対策費(オフサイトセンター整備事業費、原子力発電施設周辺地域防災強化対策費) 588,862,000円、事故繰越しは防災対策費(原子力発電施設周辺地域防災強化対策費)である。

(3) 不用額 2,182,625,801円の主なものは次のとおりである。

防災対策費(原子力発電施設周辺地域防災強化対策費等)	1,407,734,906円
一般管理費(職員経費、赴任旅費等)	104,623,974円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	21,562,115,372	27.10	20,705,881,374	31.95	856,233,998	△ 4.85	4.14
積立金	19,686,365,927	24.75	2,724,263,092	4.20	16,962,102,835	20.55	622.63
償還金、利子及び割引料	18,194,568,375	22.87	19,338,911,067	29.84	△ 1,144,342,692	△ 6.97	△ 5.92
給与費	12,309,721,000	15.47	13,991,897,271	21.59	△ 1,682,176,271	△ 6.12	△ 12.02
貸付金	2,009,000,000	2.53	2,083,000,000	3.21	△ 74,000,000	△ 0.68	△ 3.55
その他	5,789,267,525	7.28	5,957,328,623	9.19	△ 168,061,098	△ 1.91	△ 2.82
合 計	79,551,038,199	100.00	64,801,281,427	100.00	14,749,756,772	-	22.76

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 12,588,323,000円、賦課徴収費 2,355,076,324円である。

積立金の主なものは財政管理費 16,991,252,884円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 17,495,319,648円である。

貸付金の主なものは生活環境施設整備費 1,934,000,000円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.52%となっており、前年度より0.83ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	79,937,908,000	78,567,551,034	794,186,000	576,170,966	98.29
平成24年度	81,282,496,000	80,678,943,143	0	603,552,857	99.26
増 減 (△)	△ 1,344,588,000	△ 2,111,392,109	794,186,000	△ 27,381,891	△ 0.97

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） 39,173,398,807円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 12,948,109,534円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等） 8,931,421,012円

前年度に比べて2,111,392,109円（2.62%）減少している。減少した主なものは、児童福祉施設費 642,814,722円、高齢者福祉費（介護保険財政安定化基金交付等事業費等） 509,498,288円、社会福祉施設費 311,650,439円である。

(2) 翌年度繰越額 794,186,000円の主なものは高齢者福祉費（介護基盤緊急整備等事業費） 608,548,000円である。

(3) 不用額 576,170,966円の主なものは次のとおりである。

児童福祉施設費（子育て支援緊急対策事業費、えひめ学園運営費等） 122,149,968円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等） 109,894,988円

高齢者福祉費（介護保険財政安定化基金貸付等事業費、地域支え合い体制づくり事業費、介護保険地域支援事業交付金、介護職員等たん吸引等研修事業費等） 84,236,193円

児童措置費（障害児入所給付費等負担金等） 65,760,493円

児童福祉総務費（職員経費等） 56,830,780円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	70,070,651,470	89.19	70,445,104,072	87.32	△ 374,452,602	1.87	△ 0.53
扶 助 費	3,166,237,325	4.03	3,047,332,534	3.78	118,904,791	0.25	3.90
給 与 費	2,812,676,405	3.58	2,919,633,721	3.62	△ 106,957,316	△ 0.04	△ 3.66
そ の 他	2,517,985,834	3.20	4,266,872,816	5.29	△ 1,748,886,982	△ 2.09	△ 40.99
合 計	78,567,551,034	100.00	80,678,943,143	100.00	△ 2,111,372,109	—	△ 2.62

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 38,547,018,037円、国民健康保険指導費 12,896,005,502円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,994,079,425円、身体障害者福祉費 610,329,120円である。

第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.90%となっており、前年度より 0.17ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 25 年 度	26,337,409,000	24,487,334,914	1,117,557,000	732,517,086	92.98
平成 24 年 度	25,962,617,000	24,591,599,790	729,915,000	641,102,210	94.72
増 減 (△)	374,792,000	△ 104,264,876	387,642,000	91,414,876	△ 1.74

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金） 8,679,497,000円

医務費（地域医療再生基金積立金、三次救急医療機能強化等設備整備事業費、医療施設耐震化整備事業費、

医療施設設備整備事業費、医療施設耐震化整備事業費（繰越）等）

精神衛生費（精神障害者医療費等） 2,546,025,485円

前年度に比べて 104,264,876円（0.42%）減少している。減少した主なものは、病院費 1,016,764,000円、予防費 322,840,929円、保健所費 124,751,901円、増加した主なものは、医務費 1,330,242,610円、保健師等指導管理費 52,003,678円である。

(2) 翌年度繰越額 1,117,557,000円は医務費（医療施設耐震化整備事業費、医療施設設備整備事業費等）である。

(3) 不用額 732,517,086円の主なものは次のとおりである。

医務費（災害拠点病院等機能強化事業費、医師育成キャリア支援事業費、医療施設設備整備事業費、 三次救急医療機能強化等施設整備事業費、医療圏別地域医療連携構築事業費、地域医療学講座設置事業費、 三次救急医療機能強化等設備整備事業費等）	290,276,077円
精神衛生費（精神障害者医療費、地域自殺対策緊急強化基金積立金等）	100,391,515円
母子保健指導費（未熟児養育医療給付費、先天性代謝異常等対策費、小児慢性特定疾患治療研究費、不妊治療助成事業費等）	87,607,470円
予防費（肝炎治療特別促進事業費、特定疾患対策費等）	68,340,862円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	13,041,783,478	53.26	13,306,410,607	54.11	△ 264,627,129	△ 0.85	△ 1.99
貸付金	4,128,035,800	16.86	5,103,170,600	20.75	△ 975,134,800	△ 3.89	△ 19.11
給与費	3,030,652,248	12.38	3,205,956,878	13.04	△ 175,304,630	△ 0.66	△ 5.47
委託料	1,919,345,800	7.84	1,783,895,508	7.25	135,450,292	0.59	7.59
積立金	948,234,438	3.87	54,980,576	0.22	893,253,862	3.65	1,624.67
その他の	1,419,283,150	5.80	1,137,185,621	4.63	282,097,529	1.17	24.81
合 計	24,487,334,914	100.00	24,591,599,790	100.00	△ 104,264,876	-	△ 0.42

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 4,679,497,000円、医務費 3,807,498,069円、精神衛生費 2,413,523,190円である。

貸付金の主なものは病院費 4,000,000,000円である。

委託料の主なものは予防費 1,521,208,452円である。

積立金の主なものは医務費 945,777,857円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.95%となっており、前年度より 0.24ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	6,368,762,000	5,943,028,262	0	425,733,738	93.32
平成24年度	7,354,424,000	7,172,192,506	0	182,231,494	97.52
増 減 (△)	△ 985,662,000	△ 1,229,164,244	0	243,502,244	△ 4.20

(1) 支出済額の主な内容は雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、愛媛県緊急雇用創出事業費等）4,470,352,004円で、前年度に比べて1,229,164,244円（17.14%）減少している。減少した主なものは雇用対策費1,184,508,706円である。

(2) 不用額425,733,738円の主なものは雇用対策費（市町緊急雇用創出事業費、愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等）355,084,996円である。

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
積立金	1,822,511,662	30.67	3,030,769,678	42.26	△ 1,208,258,016	△ 11.59	△ 39.87
委託料	1,555,226,446	26.17	1,401,849,420	19.55	153,377,026	6.62	10.94
負担金、補助及び交付金	1,064,844,084	17.92	1,001,477,810	13.96	63,366,274	3.96	6.33
給与費	687,931,616	11.58	696,388,037	9.71	△ 8,456,421	1.87	△ 1.21
貸付金	320,000,000	5.38	320,000,000	4.46	0	0.92	0.00
その他	492,514,454	8.29	721,707,561	10.06	△ 229,193,107	△ 1.77	△ 31.76
合 計	5,943,028,262	100.00	7,172,192,506	100.00	△ 1,229,164,244	-	△ 17.14

積立金は雇用対策費1,822,511,662円である。

委託料の主なものは雇用対策費1,347,842,658円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費1,018,660,514円である。

貸付金は労働福祉費320,000,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.82% となっており、前年度より 0.80ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	54,536,340,000	42,792,390,949	10,591,053,000	1,152,896,051	78.47
平成24年度	49,080,859,000	36,387,845,945	11,541,718,000	1,151,295,055	74.14
増 減 (△)	5,455,481,000	6,404,545,004	△ 950,665,000	1,600,996	4.33

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

林業総務費（森林そ生緊急対策基金積立金、森林そ生緊急対策事業費、森林そ生緊急対策基金返還金等）	7,163,914,568円
土地改良費（農村総合整備事業費、担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費、農道整備事業費、 国営南予土地改良事業費繰出金等）	5,805,008,989円
治山費（山地防災治山事業費等）	4,287,234,980円
水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、 魚礁設置事業費等）	3,925,757,487円
農業総務費（人件費及び人当経費等）	3,905,250,486円
農地防災事業費（海岸保全施設整備事業費、中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、 農地防災施設耐震診断事業費等）	2,869,176,647円
漁港建設費（広域漁港整備事業費等）	2,303,524,913円

前年度に比べて 6,404,545,004円（17.60%）増加している。増加した主なものは、林業総務費 3,211,930,908円、治山費 1,429,606,360円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 10,537,053,000円、事故繰越し 54,000,000円、計 10,591,053,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費）	1,961,509,000円
土地改良費（農村総合整備事業費、担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費等）	1,716,092,000円
造林費（造林間伐促進費等）	1,633,536,000円

治山費（山地防災治山事業費等） 1,616,403,000円
 漁港建設費（広域漁港整備事業費等） 1,462,116,000円

事故繰越しは、林道費（林道整備事業費）、治山費（山地防災治山事業費）である。

(3) 不用額 1,152,896,051円の主なものは次のとおりである。

林業総務費（森林そ生緊急対策基金積立金等） 353,676,432円
 農地防災事業費（農地防災施設耐震診断事業費、大規模ため池緊急耐震診断事業費等） 169,150,353円
 土地改良費（担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費、県単独土地改良事業費等） 101,394,011円
 農業振興費（農業クラウド活用モデル事業費、6次産業化産地ステップアップ事業費、農業委員会等活動強化対策費、
 薬用植物産地化支援事業費、経営体育成支援事業費（繰越分）、農地集積推進事業費等） 68,315,030円
 農林水産研究所費（農業試験分析機器等整備費、農林水産研究所運営費、畜産研究センター受託試験費、水産試験研究費、
 林業研究センター運営費、水産研究センター運営費等） 68,182,359円
 水産業振興費（増殖場造成事業費、魚礁設置事業費、赤潮被害緊急対策資金利子補給金、漁業者緊急支援資金利子補給金、
 豊かな里海づくり活動支援事業費等） 60,374,513円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	11,055,395,530 円	25.83 %	9,382,829,450 円	25.79 %	1,672,566,080 円	0.04 ポイント	17.83 %
負担金、補助及び交付金	10,017,725,219	23.41	9,016,915,473	24.78	1,000,809,746	△ 1.37	11.10
給 与 費	7,630,357,574	17.83	7,764,992,090	21.34	△ 134,634,516	△ 3.51	△ 1.73
積 立 金	4,008,328,018	9.37	2,020,528,898	5.55	1,987,799,120	3.82	98.38
貸 付 金	3,101,000,000	7.25	3,104,500,000	8.53	△ 3,500,000	△ 1.28	△ 0.11
委 託 料	2,254,088,383	5.27	1,529,213,754	4.20	724,874,629	1.07	47.40
そ の 他	4,725,496,225	11.04	3,568,866,280	9.81	1,156,629,945	1.23	32.41
合 計	42,792,390,949	100.00	36,387,845,945	100.00	6,404,545,004	—	17.60

工事請負費の主なものは、治山費 3,894,320,000円、土地改良費 2,968,077,030円、農地防災事業費 1,652,050,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 2,088,140,521円、林業総務費 1,648,330,815円、造林費 1,316,963,689円、漁港建設費 977,216,300円、林道費 843,114,740円である。

積立金の主なものは林業総務費 3,322,484,275円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 797,327,289円、土地改良費 628,824,478円、治山費 151,503,191円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.29%となっており、前年度より 1.09ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	65,442,563,000	64,606,226,166	45,139,000	791,197,834	98.72
平成24年度	69,575,689,000	68,787,984,612	48,400,000	739,304,388	98.87
増 減 (△)	△ 4,133,126,000	△ 4,181,758,446	△ 3,261,000	51,893,446	△ 0.15

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）55,770,886,759円で、前年度に比べて4,181,758,446円（6.08%）減少している。減少した主なものは中小企業金融対策費 3,569,640,023円である。

(2) 翌年度繰越額 45,139,000円は鉱工業振興費（原子力発電施設立地地域共生事業費）である。

(3) 不用額 791,197,834円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）

410,379,883円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

209,956,241円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	55,740,000,000	86.28	59,310,000,000	86.22	△ 3,570,000,000	0.06	△ 6.02
負担金、補助及び交付金	4,276,408,906	6.62	5,682,982,299	8.26	△ 1,406,573,393	△ 1.64	△ 24.75
給 与 費	1,372,912,474	2.13	1,412,743,100	2.05	△ 39,830,626	0.08	△ 2.82
工 事 請 負 費	1,280,486,000	1.98	54,040,000	0.08	1,226,446,000	1.90	2,269.52
そ の 他	1,936,418,786	3.00	2,328,219,213	3.38	△ 391,800,427	△ 0.38	△ 16.83
合 計	64,606,226,166	100.00	68,787,984,612	100.00	△ 4,181,758,446	-	△ 6.08

貸付金は中小企業金融対策費 55,740,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、鉱工業振興費 2,044,993,115円、中小企業振興費 1,896,121,008円である。

工事請負費は商工業試験研究施設費 1,280,486,000円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.42%となっており、前年度より 1.39ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 25 年 度	109,420,259,000	77,926,679,470	28,403,858,000	3,089,721,530	71.22
平成 24 年 度	106,997,797,000	66,652,616,863	37,149,251,000	3,195,929,137	62.29
増 減 (△)	2,422,462,000	11,274,062,607	△ 8,745,393,000	△ 106,207,607	8.93

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、地震防災関連道路緊急整備事業費、交通安全施設等整備事業費、舗装補修事業費、橋りょう補修事業費等）	33,236,062,155円
砂防費（通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費等）	8,136,260,314円
河川改良費（河川改修費、河川地震防災強化対策事業費等）	6,865,230,644円
街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等）	5,258,896,380円

前年度に比べて 11,274,062,607円 (16.91%) 増加している。増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,649,934,276円、砂防費 1,642,001,137円、街路事業費 1,349,075,889円、河川総合開発費 1,193,125,617円、港湾建設費 1,147,770,539円、河川改良費 821,350,863円、減少した主なものは都市計画総務費 602,349,889円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 28,286,459,000円、事故繰越し 117,399,000円、計 28,403,858,000円となっている。繰越明許費の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費 (道路改築事業費、災害防除事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、橋りょう補修事業費、交通安全施設等整備事業費等) 14,038,822,000円

砂防費 (通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費等) 3,456,435,000円

港湾建設費 (港湾整備事業費、東予港西条地区産業関連港湾整備事業費、海岸保全施設整備事業費等) 2,620,096,000円

事故繰越しは河川改良費 (河川津波遡上対策調査費) である。

(3) 不用額 3,089,721,530円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費 (災害防除事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、直轄道路事業費負担金、橋りょう補修事業費等) 1,120,591,845円

河川改良費 (河川改修費等) 728,129,356円

港湾建設費 (港湾整備事業費、海岸保全施設整備事業費等) 231,694,295円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	39,573,272,624	50.78	30,215,877,519	45.33	9,357,395,105	5.45	30.97
委 託 料	12,951,731,310	16.62	9,560,839,169	14.34	3,390,892,141	2.28	35.47
負担金、補助及び交付金	10,046,973,723	12.89	11,683,263,784	17.53	△ 1,636,290,061	△ 4.64	△ 14.01
給 与 費	5,181,239,451	6.65	5,368,537,046	8.05	△ 187,297,595	△ 1.40	△ 3.49
補償、補填及び賠償金	3,344,311,523	4.29	2,974,729,737	4.46	369,581,786	△ 0.17	12.42
投資及び出資金	3,016,654,000	3.87	3,016,654,000	4.53	0	△ 0.66	0.00
そ の 他	3,812,496,839	4.89	3,832,715,608	5.75	△ 20,218,769	△ 0.86	△ 0.53
合 計	77,926,679,470	100.00	66,652,616,863	100.00	11,274,062,607	-	16.91

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 19,830,182,054円、砂防費 5,301,014,350円、河川改良費 3,881,666,450円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,547,897,000円、街路事業費 2,793,084,480円、砂防費 1,652,423,577円、河川改良費 1,602,672,394円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,261,097,985円、河川総合開発費 2,080,391,592円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,225,039,395円、街路事業費 866,186,507円である。

投資及び出資金は瀬戸内海大橋架橋費 3,016,654,000円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.66%となっており、前年度より 0.35ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	29,637,701,000	29,252,655,935	16,169,000	368,876,065	98.70
平成24年度	30,607,761,000	30,303,289,477	16,312,000	288,159,523	99.01
増 減 (△)	△ 970,060,000	△ 1,050,633,542	△ 143,000	80,716,542	△ 0.31

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）24,634,192,752円で、前年度に比べて1,050,633,542円（3.47%）減少している。減少した主なものは警察本部費2,044,418,531円、増加した主なものは、警察施設費965,781,147円、警察活動費91,435,203円である。

(2) 翌年度繰越額16,169,000円は警察施設費（今治警察署庁舎等整備費）である。

(3) 不用額368,876,065円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費（補助）、交通安全施設等整備事業費、県単独交通安全施設整備臨時対策費等） 190,666,882円

警察本部費（自動車保管場所証明事務費、警察行政情報ネットワーク整備費、庁舎等維持管理費、
今治警察署庁舎初度設備費、庁用事務費、庁用燃料費、職員経費等） 119,659,248円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	22,689,369,525	77.56	24,772,448,796	81.75	△ 2,083,079,271	△ 4.19	△ 8.41
工 事 請 負 費	1,847,592,870	6.32	1,005,881,764	3.32	841,711,106	3.00	83.68
需 用 費	1,308,840,089	4.47	1,309,028,796	4.32	△ 188,707	0.15	△ 0.01
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,069,345,302	3.66	1,100,665,522	3.63	△ 31,320,220	0.03	△ 2.85
委 託 料	783,290,255	2.68	742,959,152	2.45	40,331,103	0.23	5.43
そ の 他	1,554,217,894	5.31	1,372,305,447	4.53	181,912,447	0.78	13.26
合 計	29,252,655,935	100.00	30,303,289,477	100.00	△ 1,050,633,542	-	△ 3.47

工事請負費の主なものは、警察施設費 1,194,601,320円、警察活動費 550,290,800円である。

需用費の主なものは、警察活動費 785,323,421円、警察本部費 322,759,840円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 673,784,977円、警察活動費 239,049,598円である。

委託料の主なものは、運転免許費 353,189,616円、警察活動費 211,884,384円である。

第10款 教 育 費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.36%となっており、前年度より 0.47ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 25 年 度	137,659,304,000	134,050,670,523	3,007,448,000	601,185,477	97.38
平成 24 年 度	134,239,434,000	131,908,530,531	364,091,000	1,966,812,469	98.26
増 減 (△)	3,419,870,000	2,142,139,992	2,643,357,000	△ 1,365,626,992	△ 0.88

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費 (職員経費等)	47,819,600,344円
中学校費 (職員経費等)	27,353,967,427円
高等学校管理費 (職員経費等)	27,161,824,236円

前年度に比べて 2,142,139,992円 (1.62%) 増加している。増加した主なものは、高等学校整備費 5,051,343,111円、体育振興費 1,851,058,779円、減少した主なものは、小学校費 1,842,685,226円、中学校費 1,086,743,706円、特別支援学校費 1,044,112,503円、高等学校管理費 937,203,117円である。

(2) 翌年度繰越額 3,007,448,000円の主なものは高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費）である。

(3) 不用額 601,185,477円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等）	247,382,272円
体育振興費（国民体育大会市町等競技施設整備費補助金、競技力向上対策本部事業費、えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金等）	55,380,805円
教育指導費（スクールカウンセラー活用事業費、学力向上システム構築事業費、グローバル人材育成推進事業費、愛ある愛媛の道徳教育推進事業費、新規採用職員研修費、外国語指導助手招致事業費、インクルーシブ教育システム構築事業費等）	53,195,035円
特別支援学校費（職員経費、特別支援学校就学奨励費、県立学校校舎等整備事業費等）	38,387,718円
高等学校管理費（職員経費、高等学校運営費等）	33,961,764円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	109,174,250,071 円	81.44 %	113,065,717,612 円	85.72 %	△ 3,891,467,541 円	△ 4.28 ポイント	△ 3.44 %
負担金、補助及び交付金	8,878,732,078	6.62	8,638,759,505	6.55	239,972,573	0.07	2.78
積 立 金	6,428,642,596	4.80	916,163,254	0.69	5,512,479,342	4.11	601.69
そ の 他	9,569,045,778	7.14	9,287,890,160	7.04	281,155,618	0.10	3.03
合 計	134,050,670,523	100.00	131,908,530,531	100.00	2,142,139,992	-	1.62

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 7,766,034,817円である。

積立金の主なものは、高等学校整備費 3,803,266,623円、体育振興費 2,625,027,542円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.21%となっており、前年度より 0.23ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	2,467,533,000	1,316,390,301	1,083,480,000	67,662,699	53.35
平成24年度	3,484,580,000	2,651,817,615	609,782,000	222,980,385	76.10
増 減 (△)	△ 1,017,047,000	△ 1,335,427,314	473,698,000	△ 155,317,686	△ 22.75

(1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等）874,998,455円、林業災害復旧費（災害林道復旧事業費）370,498,000円で、前年度に比べて 1,335,427,314円（50.36%）減少している。減少した主なものは土木災害復旧費 1,014,205,185円である。

(2) 翌年度繰越額 1,083,480,000円の主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）722,968,000円である。

(3) 不用額 67,662,699円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、直轄災害復旧事業費負担金等）53,086,545円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工事請負費	722,673,750	54.90	1,811,061,650	68.30	△ 1,088,387,900	△ 13.40	△ 60.10
負担金、補助及び交付金	464,735,354	35.30	713,582,791	26.91	△ 248,847,437	8.39	△ 34.87
委託料	74,633,000	5.67	61,607,989	2.32	13,025,011	3.35	21.14
給与費	27,349,888	2.08	47,273,490	1.78	△ 19,923,602	0.30	△ 42.15
その他	26,998,309	2.05	18,291,695	0.69	8,706,614	1.36	47.60
合 計	1,316,390,301	100.00	2,651,817,615	100.00	△ 1,335,427,314	-	△ 50.36

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 713,731,250円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは林業災害復旧費 360,664,000円である。

委託料は土木災害復旧費 74,633,000円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.01%となっており、前年度より 0.75ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成25年度	87,958,610,000	87,918,953,990	0	39,656,010	99.95
平成24年度	89,246,889,000	89,203,468,781	0	43,420,219	99.95
増 減(△)	△ 1,288,279,000	△ 1,284,514,791	0	△ 3,764,209	0.00

(1) 支出済額の主な内容は元金 74,952,908,595円で、前年度に比べて 1,284,514,791円 (1.44%) 減少している。

(2) 不用額 39,656,010円の主なものは利子 39,655,153円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

